

## エネルギー自治研究からの森林・林業ガバメント／ガバナンス論への展開

○相川高信（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

### はじめに

東日本大震災と福島第一原発の重大事故、そしてその後の復興やエネルギー政策の見直しを巡る対応は、日本社会全体での課題を露呈させている。演者は、2011年8月の林業経済誌において、エネルギー問題を巡る個人的な体験から出発し、「エネルギー自治」というコンセプトの重要性とそのあり方、及び森林・林業問題へのインプリケーションを考察した。本発表では、①ドイツとの比較調査を含む、その後の研究成果の概要を報告するとともに、②エネルギー問題と森林・林業問題の構造比較を行い、③森林・林業再生プランの課題を発展的に解消する手がかりを見出すことを目的に考察を行う。

### 結果と考察

【自主研究の取りまとめ結果】研究の成果として得られた論点を列挙すると、①平時と有事の連続性（サステナビリティとレジリエンスの融合）、②需要側の視点の導入によるプランニング（社会性を盛り込んだロジックによる合意形成）、③ドイツにおけるエネルギー供給を担うローカル公共企業の存在と、日本における新たな主体形成の必要性、④人口減社会の中での都市インフラ再整備に合わせた需要／供給体制の再構築の必要性などがあった。また、ドイツではエネルギー問題の変革に向けて、複合的な視点、時間軸、参加、競争などの視点が政策に組み込まれていることを確認した。

【森林・林業再生プランの課題の発展的解決に向けた含意】再生プランの内容に対する代表的な批判として、A-1 山村問題を包含していない、A-2 需要に対する検討がない、という指摘がある。A-1 については、災害の多い日本における地域社会のレジリエンスの重要性が再確認されたが、長期的な人口減少下において、総合的に取り組むことが不可欠である。したがってA-2 についても、2050年といった超長期の時間軸の中で、人口減少下での社会像をシミュレーションした上で、木材需要の複数シナリオを検討することが有効であると示唆される。

また、再生プランの検討・実行プロセスの主な課題として、B-1 合意形成、B-2 専門家の育成が指摘されている。B-1 については、エネルギー政策では、「国民的議論」がセットされ、多様な合意形成手法が社会的に試験された。また、地域レベルの事業形成については、社会性を組み込んだものにするためのガイドラインが開発されるなどしている。B-2 については、地域レベルで活躍できる専門家の不足は両分野で共通であるが、原子力工学分野への専門家の批判からは、専門家コミュニティを社会に開かれた形で育成していくことの重要性を指摘することができる。

このように、エネルギー問題を合わせ鏡として森林・林業分野の総点検を行うことで、再生プランを巡る論争を発展的に解消しうる豊潤な視点が提供できる可能性がある。

キーワード：エネルギー政策、ドイツ、シナリオ分析、人口減社会、合意形成、専門家  
（連絡先：相川高信 aichu@murc.jp）